令和2年度 静岡県教育振興基本計画推進委員会

令和2年11月9日(月) 午前10時から12時まで 県庁西館4階第一会議室A, B, C

次 第

- 1 開会
 - (1) スポーツ・文化観光部長挨拶
 - (2) 矢野委員長挨拶
- 2 議事
- (1) 静岡県教育振興基本計画(2018年度~2021年度) 2020年度評価(案)
- (2) その他
- 3 閉会

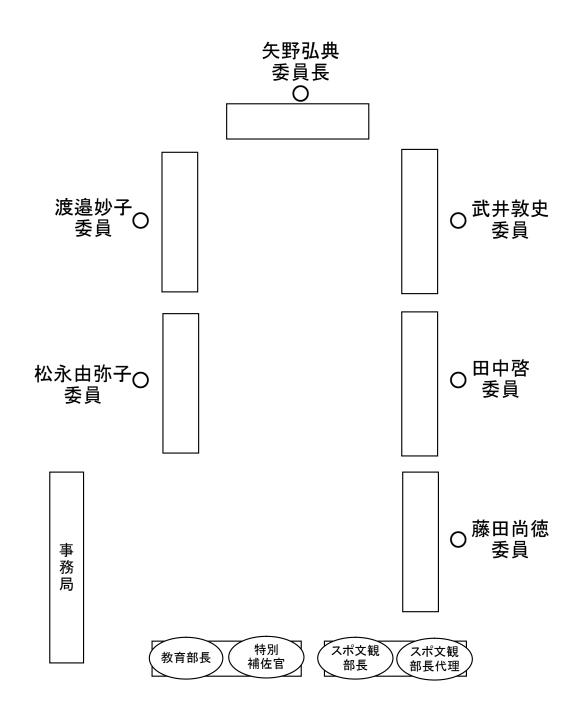
静岡県教育振興基本計画推進委員会 委員一覧

(委員長、以下50音順、敬称略)

氏 名	役職
ゃ の ひろのり 矢野 弘典 (委員長)	(一社) ふじのくにづくり支援センター理事長
武井 敦史	静岡大学大学院教育学研究科 教授
t t t t t t t t t t t t t t t t t t t	静岡文化芸術大学文化政策学部 教授
藤田 尚徳	株式会社なすび 専務取締役
まつなが ゆみこ 松永 由弥子	静岡産業大学情報学部 教授
きたなべ たえこ 渡邉 妙子	(公財) 佐野美術館 理事長

令和2年度 静岡県教育振興基本計画推進委員会 座席表

日時 令和2年11月9日(月)午前10時~12時 場所 県庁西館4階第一会議室A, B, C



静岡県教育振興基本計画推進委員会設置要綱

(設置)

第1条 静岡県教育振興基本計画の策定及び評価に関して、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、静岡県教育振興基本計画推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(組織)

- 第2条 委員会は、6人以内の委員で組織する。
- 2 委員は、学識経験者、学校教育関係者等のうちから、静岡県教育振興基本計画推進本部長が選任する。

(任期)

- 第3条 委員の任期は、選任の日から選任の日の属する年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。
- 2 補欠の委員の任期は前任者の残任期間とし、増員した委員の任期は現任者の残任期間とする。

(委員長)

- 第4条 委員会に委員長を置く。
- 2 委員長は、静岡県教育振興基本計画推進本部長が指名する。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 委員長は、必要に応じ第2条に定める委員以外の者の出席を求めることができる。 (会議)
- 第5条 委員会の会議は、静岡県教育振興基本計画推進本部長が招集し、委員長が議長と なる。

(庶務)

- 第6条 委員会の庶務は、スポーツ・文化観光部総合教育局総合教育課において処理する。 (委任)
- 第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が別に定める。

附則

この要綱は、平成29年8月24日から施行する。

附 目

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

静岡県教育振興基本計画(2018年度~2021年度)

(総合教育局 総合教育課)

1 要旨

「有徳の人」づくりアクションプラン第2期計画(平成26年策定)に代わり、2018年度~2021年度を対象期間とする「教育振興基本計画」を、平成30年3月に策定した。

2 計画の概要

- (1) 計画期間: 2018 年度から 2021 年度まで
- (2) 基本目標:「有徳の人」の育成(前計画と同様)
- (3) 目標指標:小柱(32) ごとに1つ以上とし、合計38 (前計画は103)
- (4) 主な取組の数:598 (再掲85含む) (前計画は512 (再掲89含む))

3 構成

〇はじめに(知事巻頭言)

- 〇「有徳の人」の育成に向けて(教育長巻頭言)
- 1 計画の策定にあたって
 - (1) 計画策定の趣旨
 - (2) 策定の経緯
 - (3) 計画の期間
 - (4) 県教育振興基本計画第2期計画の評価

2 計画の基本理念

- (1) 「有徳の人」の育成
- (2) 「有徳の人」づくり宣言
- (3) 計画の構成
- 3 2030 年以降の変化等を踏まえ、取り組むべき課題
- 4 社会情勢の変化による教育の現状
- 5 施策体系
- 6 「有徳の人」づくりに向けた静岡県の教育施策

7 施策

第1章 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現

- 1 「知性を高める学習」の充実
- 2 「技芸を磨く実学」の奨励
- 3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

- 1 グローバル人材の育成
- 2 イノベーションを牽引する人材の育成
- 3 高等教育機関の機能強化

第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現

- 1 新しい時代を展望した教育行政の推進
- 2 地域ぐるみの教育の推進
- 3 誰もが夢と希望を持ち社会の担い手となる 教育の推進
- 4 「命を守る教育」の推進
- 8 計画の着実な推進のために
- 9 目標指標一覧

4 特徴

- (1) 大綱と計画の結び付きの強化
 - ・大綱に掲げる3つの「有徳の人づくり宣言」に基づき、大柱を設定した。
 - ・計画の中柱10本を大綱の重点取組方針とした。
- (2) 特色ある施策
 - •「知性を高める学習」と併せて、「技芸を磨く実学」を奨励する。
 - ・「グローバル人材」や「イノベーションを牽引する人材」など、未来を切り拓く多様 な人材を育成する。
- (3) より客観性の高い指標の設定
 - ・目標指標から意識指標を排除し、アンケート回答者の主観に左右されないアウトプット指標を多く掲げた。

2020 年度 県教育振興基本計画(2018 年度~2021 年度)の評価

1 趣旨

「静岡県教育振興基本計画(2018 年度~2021 年度)」(以下「基本計画」という。) については、計画に掲げた目標指標と主な取組を含め、その進捗状況を確認するため、評価書を毎年度作成し、施策の継続的な改善を図るものである。

なお、評価書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条により義務付けられている「教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価等」の報告書を兼ねる。

2 評価方法

(1)「目標指標」の評価

・県の新ビジョンの評価基準に則り、進捗状況を5段階(目標値以上、A、B、C、基準値以下)で評価し、「指標の評価」及び「今後の方針」とともに記載する。

<今年度の変更点>

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた目標指標は、「進捗」欄に「★」を記載する。
- ・「★」を記載した目標指標は、影響を補完・軽減する取組や工夫、当初の計画を代替する取組を含めて「指標の評価」を記載するとともに、影響を踏まえた方針も含めて「今後の方針」を記載する。

(2)「主な取組」の評価

- ・進捗状況を3段階(◎、○、●)で評価し、「進捗評価の根拠等」とともに記載する。
- 「●」評価の取組は、具体的な理由を含めた取組の評価及び今後の方針をより詳細に記載する。
- ・評価書では、各施策に影響の強い「主な取組」を抜粋して「進捗評価の根拠等」を掲載する。 なお、「●」評価の取組は、具体的な理由を含めた取組の評価及び今後の方針をより詳細に 記載し、全て掲載する。

<今年度の変更点>

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組は、「主な取組」名に「★」を補記する。
- ・「★」を補記した取組は、影響を補完・軽減する取組や工夫、当初の計画を代替する取組を 含めて「進捗評価の根拠等」を記載する。

3 評価の概要

(1) 目標指標の進捗状況

	章立て	目標値 以上	A	В	С	基準値 以下	1	計
第1章	「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現	0	2	3	2	6	4	17
第2章	未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現	1	0	3	0	2	2	8
第3章	社会総がかりで取り組む教育の実現	4	1	3	2	3	0	13
	計		3	9	4	11	6	38
āΙ		15. 6%	9. 4%	28. 1%	12. 5%	34. 4%	_	00
		4	0	11		0	_	

2019 年度の進捗状況(会計)	4	3	11	6	9	5	38
2019 中皮の進動状況(日間)	12. 1%	9. 1%	33. 3%	18. 2%	27. 3%	_	30

<目標指標(維持目標を除く)の進捗状況区分>

区分	基準
目標値以上	「実績値」が「目標値」以上のもの
A	「実績値」が「期待値」の推移の+30%超え~「目標値」未満のもの
В	「実績値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
С	「実績値」が「期待値」の推移の-30%未満~「基準値」超えのもの
基準値以下	「実績値」が「基準値」以下のもの
_	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

^{※「}静岡県の新ビジョン」における成果指標の達成状況区分に倣っている。

<維持目標の進捗状況区分>

区 分	判断基準	
目標値以上	「実績値」が「目標値」以上のもの	
В	「実績値」が「目標値」の 85%以上 100%未満のもの	
С	「実績値」が「目標値」の85%未満のもの	
基準値以下 「実績値」が「基準値」以下のもの		
一 統計値等発表前、当該年度に調査なし等		

<複数の数値目標を掲げている指標>

区分	評点
目標値以上	5
A	4
В	3
С	2
基準値以下	1

平均により 目標全体の 評価を決定

区分	平均点
目標値以上	5.0点
A	4.0 点以上 5.0 点未満
В	3.0 点以上 4.0 点未満
С	1.0 点超え 3.0 点未満
基準値以下	1.0点

[※]それぞれの数値目標に対応する「現状値」の進捗状況の区分を点数化し、その平均点により目標指標全体の進捗を判断する。

<新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標>

章	指標名	進捗状況
	全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合	
笠	学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合	
第 1 章	児童生徒に望ましい勤労観・職業観を育む教育を実施した学校の割合	В
早	国民体育大会における総合順位	
	県内文化施設(概ね300人以上の公立ホール)利用者数	基準値以下
笠	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外派遣者数	В
第 2 章	高校生アカデミックチャレンジ参加高校生数	
早	章	
hoha	県総合教育会議・地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	目標値以上
第 3 章	公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	В
早	消費者教育出前講座実施回数	目標値以上

※P20 以降の施策群別評価で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組には「★」を記載

(2) 主な取組の進捗状況

章立て		0	0	•	計
第1章	「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現	15(1)	277 (24)	14	306 (25)
第2章	未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現	2(1)	57 (11)	15(3)	74 (15)
第3章	社会総がかりで取り組む教育の実現	5(1)	190 (42)	23(2)	218 (45)
	=1		524 (77)	52 (5)	E00 (0E)
計		3. 7%	87. 6%	8. 7%	598 (85)
2010 左连办准排建河(人引)		20(1)	576 (85)	2	598 (86)
	2019 年度の進捗状況(合計)		96. 3%	0. 3%	390 (00)

※()は再掲の取組で内数

<主な取組の進捗状況区分>

区分	評価6	7観点		
丛 ガ	時間的	数量的		
0	前倒しで実施	増加・拡大傾向		
0	計画どおり実施	横ばい傾向		
•	計画より遅れている	減少・縮小傾向		

<新型コロナウイルス感染症の影響を受けた主な取組数と割合>(該当数/全体数)

章	⊚★	○★	•*	計
第1章	2/15	109/277	14/14	125/306
₩ お↓早	13. 3%	39. 4%	100%	40. 8%
第2章	0	19/57	15/15	34/74
第 2 早 	Ο%	33. 3%	100%	45. 9%
第3章	1/5	71/190	22/23	94/218
おり早	20%	37. 4%	95. 7%	4 3. 1%
⇒ I.	3/22	199/524	51/52	253/598
計	13. 6%	38. 0%	98. 1%	42. 3%

※P20以降の施策群別評価で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組には「★」を記載

3 今後のスケジュール

時 期	内容
11月9日(月)	県教育振興基本計画推進委員会
12月8日(火)	県教育振興基本計画推進本部幹事会
1月29日(金)	県教育振興基本計画推進本部
2月下旬	県議会2月定例会本会議、常任委員会(文化観光、文教警察)に提出
3月24日(水)	第4回総合教育会議で報告、県ホームページ公表

静岡県教育振興基本計画(2018年度~2021年度) 目標指標の進捗状況一覧(2020年度)

総合計画指標のうち「成」は成果指標、「活」は活動指標

_	_	ds			県	教育振興基本計 画	画 目標指標				総合
大柱	中柱	小 柱	指標名	基準値		責値	期待値	目標値	進捗状況	指標管理	計画指
	1	(1)確かな	76 77	<u> </u>	過年度	最新値	W131=			担当部・課	指標
第 1 章	- 「知性を	学力の向上	全国規模の学力調査で全国 平均を上回る科目の割合	(2017年度) 小 50% 中 100%	(2019年度) 小 50% 中 100%	(2020年度) 実施中止	(2020年度) 小 87.5% 中 100%	100%	- ★	教育委員会 義務教育課	成
文・武・芸」	で高める学習」		学校の授業以外で1日当た り1時間以上勉強している 児童生徒の割合	(2017年度) 小 68.0% 中 73.2%	(2019年度) 小 70.3% 中 72.8%	(2020年度) 実施中止	(2020年度) 小 73.3% 中 78.3%	小 75% 中 80%	_ ★	教育委員会 義務教育課	活
三道の鼎	らの 充実	(2)読書活動の推進	県民の公立図書館利用登録率	(2016年度) 48.1%	(2018年度) 49.1%	(2019年度) 49.6%	(2019年度) 49.2%	50%	А	教育委員会 社会教育課	活
立を目指す教		(3)情報教育の推進	授業にICTを活用して指導できる教員の割合 (習熟度別学習や協働学習等、児童生徒の理解度を高めるための専門的な活用)	(2018年度) 64.9%	I	(2019年度) 64.8%	(2020年度) 71.6%	75%	基準値以下	教育委員会 教育政策課	成
育の実現			小中学校ネット安全・安心 講座の実施件数	(2018年度) 204件	ı	(2019年度) 173件	(2020年度) 215件	220件	基準値以下	教育委員会 社会教育課	
	2 「技芸を	(1)産業社 会の担い手 の育成	児童生徒に望ましい勤労 観・職業観を育む教育を実 施した学校の割合	(2016年度) 小 89.7% 中 98.8% 高 92.8% 特 100%	(2018年度) 小 97.5% 中 100% 高 97.3% 特 100%	(2019年度) 小 97.8% 中 99.4% 高 95.5% 特 100%	(2019年度) 小 95.9% 中 99.5% 高 97.1% 特 100%	100%	B ★	教育委員会 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	成
	を磨く実学」	(2)東京 2020オリン ピック・ピック ラリンピッ ク等を契機 としたス	国民体育大会における総合順位	(2017年度) 17位	(2019年度) 17位	(2020年度) 開催延期	(2020年度) 10位	8位	- ★	スポーッ・文化観光部スポーツ振興課	成
	の奨励	ポーツの推 進	成人の週1回以上のスポー ツ実施率	(2017年度) 53.9%	(2018年度) 52.9%	(2019年度) 54.5%	(2019年度) 59.5%	65%	С	スポーッ・文化観光部 スポーツ振興課	成
		(3)多彩で 魅力的な 文化芸術の 創造・発信 と地域学の 充実	県内文化施設(概ね300人以 上の公立ホール)利用者数	(2016年度) 7, 495, 456人	(2018年度) 7, 248, 530人	(2019年度) 6, 647, 599人	(2019年度) 7, 618, 182人	7, 700, 000人	基準値 以下	スボーツ・文化観光部 文化政策課	成
		(4)世界文 化遺産を はじめとする文化財の 保存・活用 と未来への 継承	ふじのくに文化財オータム フェア参加者数	(2016年度) 205, 635人	(2018年度) 148, 461人	(2019年度) 193, 786人	(2019年度) 214, 254人	220, 000人	基準値以下	スポーツ・文化観光部 文化財課	活

大	中	小	県教育振興基本計画 目標指標								
柱	柱	柱	指標名	基準値		責値	期待値	目標値	進捗状況	指標管理 担当部・課	計画指標
第1章「文	3 学びを支え	(1)学校マ ネジメント 機能の強化	学校関係者評価を公表して いる学校の割合	(2016年度) 小 75.6% 中 73.3% 高 76.4% 特 73.0% 私立高 95.5%	過年度 (2018年度) 小 88.7% 中 87.1% 高 90.8% 特 86.5% 私立高 97.7%	最新値 (2019年度) 小 85.6% 中 86.0% 高 92.7% 特 100% 私立高 97.7%	(2019年度) 小 90.2% 中 89.3% 高 90.6% 特 89.2% 私立高 98.2%	100%	В	教養高文 法 会課 等 会課 等 会課 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等	
・武・芸」三道の	る魅力ある学校づ	(2)学び続 ける教職員 の育成	研修の成果を授業改善や学 校運営等に役立てた教員の 割合	(2016年度) 小 96.0% 中 90.5% 高 83.4% 特 92.1%	(2018年度) 小 94.3% 中 91.2% 高 69.8% 特 89.6%	(2019年度) 小 92.1% 中 87.2% 高 72.8% 特 90.8%	(2019年度) 小 98.4% 中 96.2% 高 93.4% 特 96.8%	100%	基準値以下	教育 教務 養高校 教育育課 特合 教育 特合 教育 で表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を表 を	
の鼎立を目指す	つくりの推進	(3)乳幼児 期の教育・ 保育の充実	幼児教育アドバイザー等配 置市町数	(2017年度) 9市町	(2019年度) 25市町	(2020年度) 28市町	(2020年度) 27市町	全市町 (33市町)	В	教育委員会 義務教育課	成
す教育の実現		(4)特別支 援教育の 充実	特別な支援が必要な幼児児 童生徒のうち個別の指導計 画が作成されている人数の 割合	(2018年度) 幼 91.1% 小 89.3% 中 94.2% 高 46.0%	-	(2020年度) 2021年5月 公表予定	(2020年度) 幼 97.0% 小 96.4% 中 98.1% 高 65.3%	幼 100% 小 100% 中 100% 高 75%	-	教育委員会 義務教育課 高校教育課	成
		(5)学校に おける健康 教育の推進	栄養バランスのとれた朝食 をとっている幼児児童生徒 の割合	(2016年度) 幼 35.5% 小 52.0% 中 45.3% 高 32.0%	(2018年度) 幼 45.6% 小 46.2% 中 47.4% 高 42.9%	(2019年度) 幼 38.1% 小 50.5% 中 46.2% 高 44.7%	(2019年度) 幼 44.2% 小 53.8% 中 48.1% 高 42.8%	幼 50% 小 55% 中 50% 高 50%	С	教育委員会 健康体育課	
			児童生徒の静岡茶愛飲に取 り組んでいる学校の割合	(2016年度) 35.6%	(2018年度) 83.5%	(2019年度) 94. 0	(2019年度) 74. 2%	100%	A	教育委員会 健康体育課	活
		(6)私立学 校の教育の 充実に向け た支援	特色化教育実施校比率 (私立高等学校)	(2016年度) 95.3%	(2018年度) 95.3%	(2019年度) 95.3%	(2019年度) 98.1%	100%	基準値 以下	スポーツ・文化観光部 私学振興課	活

+	中柱	小			県	教育振興基本計 國	国 目標指標				総合
柱		柱	指標名	基準値		責値 	期待値	目標値	進捗状況	指標管理 担当部・課	計画指
第 2 章	住 1 グローバル人材の育成 2 ィノベーションを乗引する人材の育成 3 イノベーションを乗引する人材の育成 3 イノベーションを乗引する人材の育成 3 イノベーションを乗引する人材の育成 3 イノベーションを乗引する人材の育成 3 イノベーションを乗引する人材の育成 3 イノベーションを乗引する人材の育成 3 インベーションを乗引する人材の育成 4 インベーションを乗引する人材を育む 4 インベーションを乗引する人材を育む 4 インベーションを乗りままる 4 インベーションを乗りまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	(1)海外留 学等の相互 交流の促進	ふじのくにグローバル人材 育成基金による海外派遣者 数	(2016年度) 97人	過年度 (2016~2019年度) 累計717人	最新値 (2016~2020年度) 累計757人 (見込み)	(2016~2020年度) 累計900人	(2016~2020年度) 累計900人	В ★	教育委員会高校教育課	活
来を切り	ル人材の		外国人留学生数	(2017年度) 2,821人	(2018年度) 3,355人	(2019年度) 3,598人	(2019年度) 3, 911人	5, 000人	В	スボーツ・文化観光部 大学課	成
な人	な (イノベーショ	(2)外国語 教育・外国 人児童生徒 等への教育 の充実	外国人児童生徒等に対し て、必要な支援が実現でき ている学校の割合	(2016年度) 小 68.9% 中 67.2% 高 88.9% 特 90.0%	(2018年度) 小 72.5% 中 75.0% 高 75.8% 特 90.5%	(2019年度) 小 90.1% 中 89.5% 高 95.7% 特 100%	(2019年度) 小 72.6% 中 71.9% 高 89.6% 特 93.0%	小 75% 中 75% 高 90% 特 95%	目標値以上	教育委員会 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	
を育む教		(1)科学技 術の発展を 担う人材の 育成	科学の甲子園静岡県予選へ の出場者数	(2017年度) 248人	(2018~2019年度) 累計612人	(2018~2020年度) 2020年12月 公表予定	(2018~2020年度) 累計1,112人	(2018~2021年度) 累計1,400人	_	教育委員会高校教育課	
の	する人材の育	(2)多様な 個性を優れた し、能を発揮 する人材の 育成	高校生アカデミックチャレ ンジ参加高校生数	(2018年度) 37人	(2019年度) 40人	(2020年度) 実施中止	(2020年度) 93人	(2019~2021年度) 累計120人	- ★	教育委員会 高校教育課	活
	3 高等教	(1)公立大 学法人への 支援の充実	県内就職率の割合 (静岡県立大学・静岡文化芸 術大学)	(2016年度) 58.4%	(2018年度) 56.6%	(2019年度) 54.5%	(2019年度) 59.4%	60%	基準値以下	スポーツ・文化観光部 大学課	
	関の機	(2)教育・研究成果の 地域還元	県内高等教育機関の公開講 座・シンポジウム開催回数	(2016年度) 442回	(2018年度) 445回	(2019年度) 437回	(2019年度) 477回	500回	基準値 以下	スポーツ・文化観光部 大学課	活
	強	(3)高大接 続改革への 対応	「大学等見学・体験」を実施 した高等学校の割合	(2017年度) 77.3%	(2018年度) 70.9%	(2019年度) 81.9%	(2019年度) 81. 2%	公立 85%	В	教育委員会 高校教育課	

۱ ـ	45	県教育振興基本計画 目標指標									
中柱		指標名		実績値 期待値			目標値	進捗状況	指標管理		
	(4) 11 0 0	161371	- 本十但	過年度	最新値	初付但	口际吧	正沙水ル	担当部・課		
- 新しい時代を展望し	教育行政の 推進	県総合教育会議・地域自立 のための「人づくり・学校 づくり」実践委員会開催回 数	(2017年度) 8回	(2019年度) 9回	(2020年度) 8回	毎年度 8回	毎年度 8回	目標値 以上	スボーツ・文化観光部 総合教育課		
した教育行政の推進	(2) 市町の 教育行政の 課題等に対 応した支援	教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数	(2017年度) 35市町	(2019年度) 35市町	(2020年度) 35市町	(2020年度) 35市町	35市町	目標値以上	教育委員会 教育政策課		
2 地域ぐ	おける教育力の向上	家庭教育に関する交流会実 施園・学校数	(2016年度) 549箇所	(2018年度) 495箇所	(2019年度) 506箇所	(2019年度) 580箇所	600箇所	基準値以下	教育委員会 社会教育課		
るみの教育の	企業等と学 校の連携・ 協働の充実	コミュニティ・スクール数	(2017年度) 67校	(2019年度) 108校 (政令市除く)	(2020年7月) 167校 (政令市除く)	(2020年度) 205校	250校	В	教育委員会 義務教育課		
が推進	(3)生涯学	公民館・生涯学習施設等の 講座・学級開催回数	(2016年度) 4,067回	(2018年度) 4,544回	(2019年度) 4,371回	(2019年度) 4, 327回	4, 500回	B ★	教育委員会 社会教育課	-	
	(4)社会参 画に向けた 教育・支援 の充実	地域社会などでボランティ ア活動に参加したことがあ る児童生徒の割合	(2018年度) 小 54.6% 中 59.8%	_	(2019年度) 小 30.4% 中 37.7%	(2019年度) 小 56.4% 中 61.5%	小 60% 中 65%	基準値以下	教育委員会 義務教育課	1	
		消費者教育出前講座実施回数	(2016年度) 105回	(2018年度) 115回	(2019年度) 125回	毎年度 120回	毎年度 120回	目標値以上	くらし・環境部 県民生活課	,	
3 誰もが夢と	セーフティ ネットの 構築	生活困窮世帯の子どもの学 習支援実施市町数	(2017年度) 28市町	(2019年度) 31市町	(2020年度) 31市町	(2020年度) 32市町	全市町 (33市町)	С	健康福祉部地域福祉課	=	
希望を持ち社会の	(2)いじ め・不登校 等の指導上 の諸問題へ の対応	不登校等の課題を抱えていた児童生徒が適切な支援により、改善傾向に向かった割合	(2016年度) 小 39.0% 中 38.4% 高 31.7%	(2018年度) 小 38.8% 中 43.8% 高 32.3%	(2019年度) 小 38.6% 中 40.3% 高 36.1%	(2019年度) 小 45.6% 中 45.4% 高 42.7%	50%	С	教育委員会 義務教育課 高校教育課	+	
担い手となる教育の推進	(3)共生社 会を支える 人権文化の 推進	人権教育に関する研修会の 伝達研修等を実施した学校 の割合	(2016年度) 小 77.2% 中 62.8% 高 57.3% 特 81.1%	(2018年度) 小 74.5% 中 55.9% 高 65.5% 特 94.6%	(2019年度) 小 86.2% 中 74.3% 高 67.3% 特 91.9%	(2019年度) 小 80.7% 中 72.5% 高 69.1% 特 84.0%	小 83% 中 79% 高 77% 特 86%	A	教育委員会 教育政策課 人権教育推進室	-1	
4 「命	(1)防災対 策の推進	地域で行われる防災訓練の 児童生徒参加率	(2017年度) 60%	(2018年度) 59%	(2019年度) 58%	(2019年度) 65%	70%	基準値以下	教育委員会 健康体育課		
を守る教育」		学校へ不審者が侵入するな どの緊急時に備えた対応を とっている公立学校の割合	(2015年度) 97.1%	(2018年度) 2020年3月 公表予定	(2019年度) 100%	(2019年度) 99%	100%	目標値以上	教育委員会 健康体育課		
の推進	(3)交通安	児童生徒の年間交通事故 死傷者数	(2016年) 3,026人	(2018年) 2, 950人	(2019年) 2,624人	(2019年度) 2,711人	2, 500人	В	教育委員会 健康体育課		